

# 予算特別委員会

## ●質疑者

3月17日(木)

加藤 明良 (いばらき自民党)

高安 博明 (県民フォーラム)

村本 修司 (公明党)

中村 はやと (無所属)

長谷川 重幸 (いばらき自民党)

3月18日(金)

鈴木 将 (いばらき自民党)

玉造 順一 (立憲いばらき)

江尻 加那 (日本共産党)

大瀧 愛一郎 (いばらき自民党)

戸井田 和之 (いばらき自民党)

こちらから録画映像でご覧いただけます。



<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

中、商品の差別化を図るなど、競争力の強化にどう取り組むのか。

**営業戦略部長** 海外量販店では、品目ごとにさまざまな国や産地から供給され、競争は激しさを増している。消費者の本県産選択を促すため、かんしょを焼き芋で販売するなどの具体的な食べ方の提案を行ったり、パイヤーに対し、産地リレーによる安定供給を積極的に提案するなど、他国産との差別化を行い、競争力の強化を図っていく。  
(ほかに、新産業廃棄物最終処分場、学校におけるフッ化物洗口の取組なども質問)

**村本修司委員(公明)** カーボンニュートラル産業拠点創出に向けた県の取り組み方針は。また、LNG基地や発電プラントメーカーなどを擁する日立港区周辺はメタネーション<sup>※2</sup>の拠点として有望と考えるが、いかがか。

**政策企画部長** 大規模産業のカーボンニュートラル対応に向けた体系的な支援策を令和4年度予算で構築した。港湾機能の高度化や中小企業支援など、企業が投資しやすい環境の整備も進め、産業拠点の創出に取り組む。日立港区ではメタネーションの地産地消モデルの実現につなげる方策を検討する。  
(ほかに、新産業廃棄物最終処分場の安全対策及び工程、災害避難における妊産婦・乳幼児への配慮なども質問)

**中村はやと委員(無所属)** いばらき幸福度指標は、主観的指標との組み合わせにチャレンジすることや、指標の公表後に寄せられるさまざまな意見を踏まえ、柔軟に見直していく必要があると考えるが、所見は。  
**知事** 何を幸福と感じるかは一一人異なるため、その測定や経年比較が難しく、政策の成果との相関も現れにく

いと課題がある。そのため、個人の幸せと相関が高いと考えられる客観的指標を中心に選定している。なお、指標は、毎年、直近の統計値で更新するとともに、幸福度に関する研究成果、県民からの意見などを踏まえ、より適切なものとなるよう検討していく。  
(ほかに、迅速な3回目ワクチン接種、工業高校の魅力向上なども質問)

**長谷川重幸委員(自民)** いばらきオーガニクスステップアップ事業について、常陸大宮市にモデル団地の整備が進められているが、今後どのように有機農業を県内に波及させていくのか。

**農林水産部長** 有機農業に適する農地を生産者に紹介するほか、堆肥による土壌改良などの現地実証を行う。また、有機農業の指導員を育成するとともに、県が新たに有機JAS登録認証機関となることで、認証取得数を増やしていく。大手量販店などの契約販売や輸出も見据えて、大口の需要に応えられるよう、生産者や実需者などで組織するネットワークを立ち上げ、共同出荷や販路の開拓につなげていく。  
(ほかに、みどりの食料システム戦略、農業資材等の高騰なども質問)

**鈴木将委員(自民)** カーボンニュートラルの取り組みの加速化のためには、茨城県の強みである、つくばをはじめとする科学技術やイノベーションの集積を生かしていくことが必要だが、所見は。

**知事** 県の協議会の下で、つくば地域での水素の研究開発などの取り組みを糾合し、共同研究の推進などによる研究開発の加速化や、企業の新たな事業展開につなげるとともに、臨海部での技術実証や新エネルギーの需要量調査など足下の取り組みもしっかりと支援

し、プロジェクトの具体化を促進していく。さらに、広く専門家の意見を聞き、産業拠点の創出に活かしていく。  
(ほかに、移住・二地域居住の推進と関係人口の創出等、アニマルウェルフェアと家畜の適正な飼養管理も質問)

**玉造順一委員(立憲)** 県央地域には、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム<sup>※3</sup>に5つの高等教育機関が参加するなど、さまざまな強みがあるが、新たな県総合計画において県央地域の振興をどのように図っていくのか。

**知事** 今後、地域が生き残るためには、地域が自らの特徴や強みを伸ばし、他との差別化を図る必要がある。地域が主体的に考え、地域づくりに取り組むことが重要である。県においては、県でないとできない産業育成やインフラ整備などを推進し、地域の取り組みと合わせて行い、新しい総合計画に掲げた県央地域の将来像の実現を目指す。  
(ほかに、高等教育機関との連携による地域振興、最低賃金制度に関する認識なども質問)

**江尻加那委員(共産)** 県立高校の1人1台パソコン整備について、18府県が県負担で端末を購入し100%整備しているが、本県は30%に届かず全国で下から2番目である。要因は、保護者負担で1年生だけを対象に購入させたためであるが、なぜ公費で整備しないのか。購入困難な家庭はどうするか。

**教育長** 保護者負担で購入することとしたのは、本人所有ならば、卒業後も情報資産を活用できるためである。購入困難な世帯には、県が整備した端末を貸与し、令和3年度貸出実績は1年生全体の4・8%。これに準ずる世帯には購入費の一部を補助しており、実

績は1年生全体の4・2%である。  
(ほかに、公立中学校の部活動負担、県立こども病院機能拡充なども質問)

**大瀧愛一郎委員(自民)** 県では、命の危険が迫っている救急搬送において、ドクターヘリを運用しているが、夜間や悪天候時には飛ぶことができない。県民の命を守るためには、夜間運航の実現への検討を進め、救急搬送体制を充実させることが必要では。

**保健福祉部長** 夜間運航は事故のリスクなどの課題がある。今後、設備や費用面などに加え、実施効果なども整理し、必要性も含め検討していく。一方、搬送時間が長い地域では、高度な医療機関との遠隔画像診断補助システムを通じた連携、ドクターカー運行体制の強化促進、緊急的かつ専門的な治療が必要な分野の医師確保などを進める。  
(ほかに、儲かる農林業、空き家バンクの課題と活用なども質問)

**戸井田和之委員(自民)** 不法投棄が、地元石岡市小見地区をはじめ数多く見られるが、現状および課題は。また、自然豊かな美しい県土を守っていくため、不法投棄撲滅にどう取り組むのか。

**県民生活環境部長** 令和2年度に発生した197件のほとんどが小規模事案で、多くは、夜間などを狙って所構わず投棄する、いわゆるゲリラ投棄である。警察や市町村と連携した監視体制強化や、県民総ぐるみでの発見・通報体制整備などに努めている。また、廃棄物の不適正保管事案については、行為者などに対し、法に基づき厳しく指導しており、手を緩めず対応していく。  
(ほかに、大規模自然災害時における逃げ遅れ対策、認知症対策の課題と市町村などの取組への支援なども質問)

は、1年生全体の4・2%である。  
(ほかに、公立中学校の部活動負担、県立こども病院機能拡充なども質問)